平成25年8月27日

各　位

会社名イオン株式会社
代表者名 取締役兼代表執行役社長 岡田　元也
（コード番号 ８２６７　東証第一部）
問合せ先　秘書室責任者　堤　唯見
（電話番号　043－212－6042）

「公開買付届出書の訂正届出書の提出」に伴う「公開買付開始公告」の訂正に関するお知らせ

イオン株式会社（以下「当社」又は「公開買付者」といいます。）が、平成25年８月20日付で公表した当社上場子会社である株式会社ジーフット（コード番号：2686 名証第二部、以下「対象者」といいます。）の普通株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、当社は金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）第27条の８第１項に基づく公開買付届出書の訂正届出書を平成25年８月27日付で関東財務局長に提出いたしました。

これに伴い、平成25年８月21日付「公開買付開始公告」の内容を下記のとおり訂正いたしますので、お知らせいたします。

訂正箇所には下線を付しております。

なお、本訂正は、法第27条の３第２項第１号に定義される買付条件等の変更ではありません。

記

１．公開買付けの目的

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景及び理由並びに本公開買付け成立後の経営方針

(訂正前)

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に200社余りの企業からなるグループであり、ショッピングセンターの核店舗となるＧＭＳ（総合スーパー）を北海道から沖縄まで日本全国に展開するＧＭＳ事業をはじめとする小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス、専門店事業等の各事業を複合的に展開しております。

〈後略〉

(訂正後)

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に288社（平成25年７月25日から平成25年８月21日までを買付け等の期間とし、当社が株式会社ダイエー株券等に対して実施した公開買付けの決済の開始日である平成25年８月27日時点）の企業からなるグループであり、ショッピングセンターの核店舗となるＧＭＳ（総合スーパー）を北海道から沖縄まで日本全国に展開するＧＭＳ事業をはじめとする小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス、専門店事業等の各事業を複合的に展開しております。

〈後略〉

３．対象者又はその役員との本公開買付けに関する合意の有無

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景及び理由並びに本公開買付け成立後の経営方針

(訂正前)

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に 200 社余りの企業からなるグループであり、ショッピングセンターの核店舗となるＧＭＳ（総合スーパー）を北海道から沖縄まで日本全国に展開するＧＭＳ事業をはじめとする小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス、専門店事業等の各事業を複合的に展開しております。

〈後略〉

(訂正後)

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に 288 社（平成 25 年７月 25 日から平成 25 年 8 月 21 日までを買付け等の期間とし、当社が株式会社ダイエー株券等に対して実施した公開買付けの決済の開始日である平成 25 年 8 月 27 日時点）の企業からなるグループであり、ショッピングセンターの核店舗となるＧＭＳ（総合スーパー）を北海道から沖縄まで日本全国に展開するＧＭＳ事業をはじめとする小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス、専門店事業等の各事業を複合的に展開しております。

〈後略〉

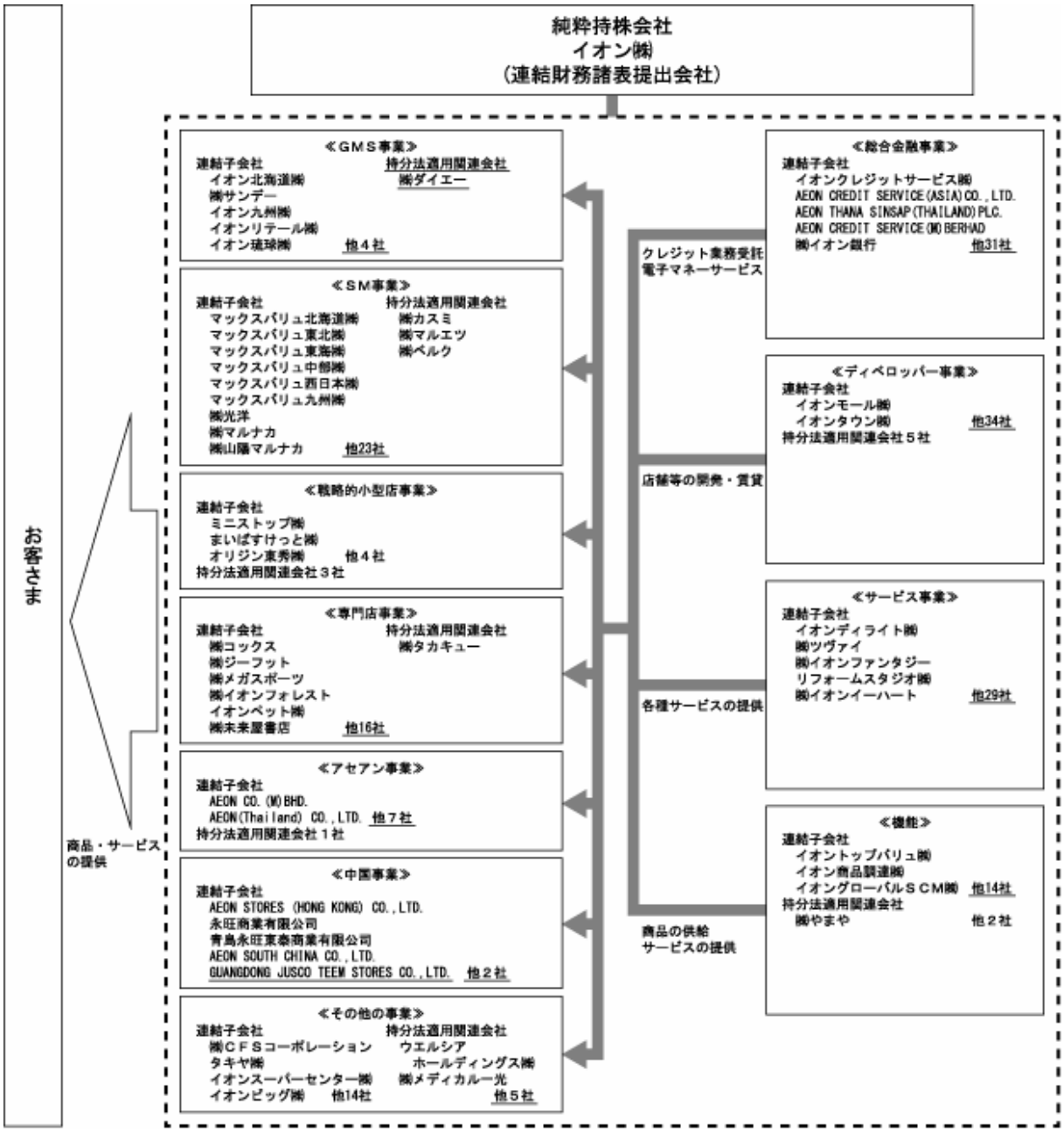
５．公開買付者である会社の目的、事業の内容及び資本金の額

(2) 事業の内容

(訂正前)

公開買付者グループ（イオン）は、公開買付者(純粋持株会社)及び 227 社の連結子会社、24 社の持分法適用関連会社により構成され、ＧＭＳ(総合スーパー）事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。

公開買付者グループの事業にかかる位置づけ並びに報告セグメント及びその他事業セグメント等との関連は以下のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

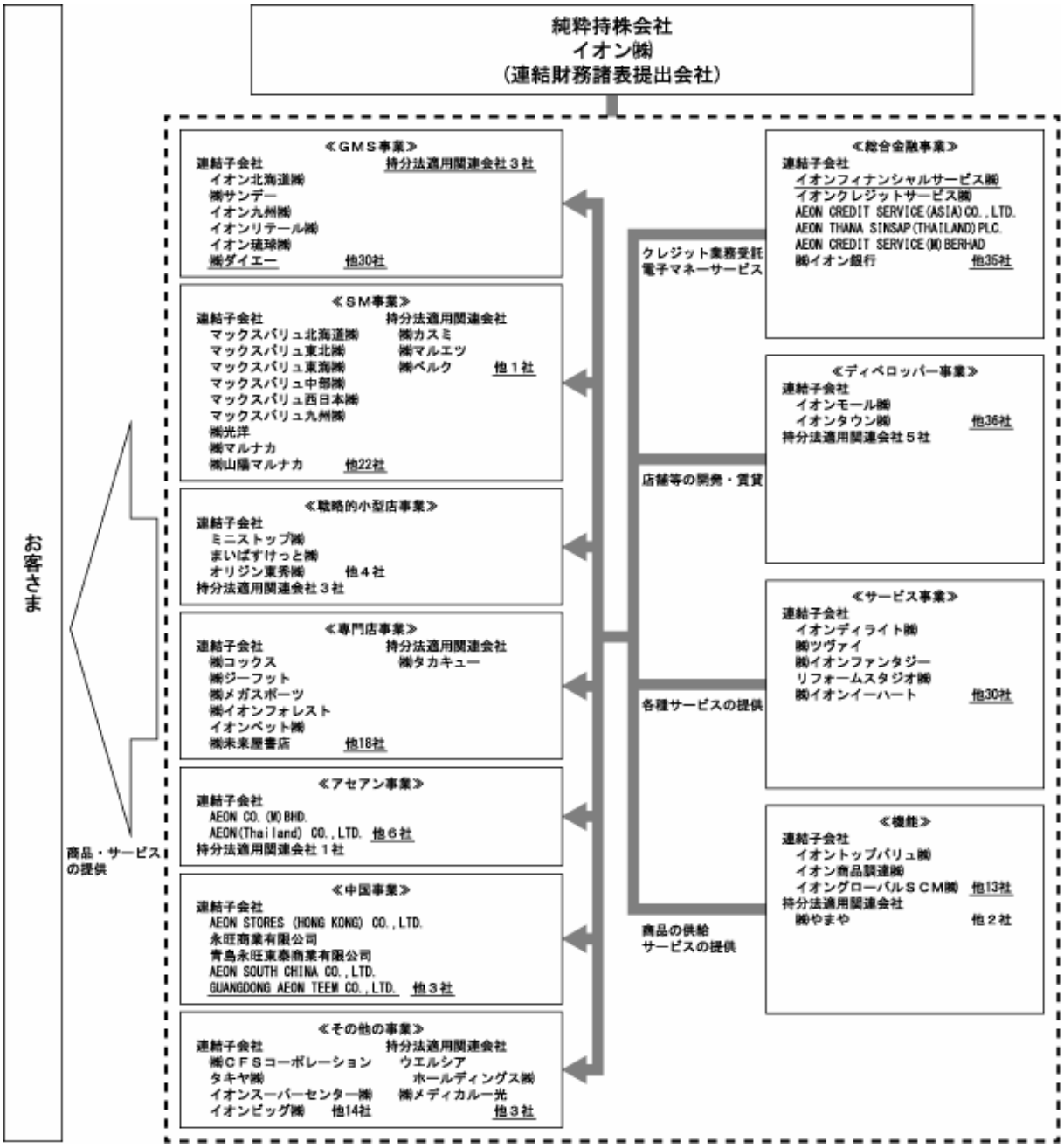


〈後略〉

(訂正後)

公開買付者グループ（イオン）は、公開買付者(純粋持株会社)及び 262 社の連結子会社、25 社の持分法適用関連会社（平成 25 年７月 25 日から平成 25 年８月 21 日までを買付け等の期間とし、当社が株式会社ダイエー株券等に対して実施した公開買付けの決済の開始日である平成 25 年 8 月 27 日時点）により構成され、ＧＭＳ(総合スーパー）事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。

公開買付者グループの事業にかかる位置づけ並びに報告セグメント及びその他事業セグメント等との関連は以下のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。


純粋持株会社
イオン㈱
（連結財務諸表提出会社）
お客さま
商品・サービスの提供
≪GMS事業≫
連結子会社
イオン北海道㈱
㈱サンデー
イオン九州㈱
イオンリテール㈱
イオン琉球㈱
㈱ダイエー
他30社
持分法適用関連会社３社
≪SM事業≫
連結子会社
マックスバリュ北海道㈱
マックスバリュ東北㈱
マックスバリュ東海㈱
マックスバリュ中部㈱
マックスバリュ西日本㈱
マックスバリュ九州㈱
㈱光洋
㈱マルナカ
㈱山陽マルナカ
他22社
持分法適用関連会社
㈱カスミ
㈱マルエツ
㈱ベルク
他１社
≪戦略的小型店事業≫
連結子会社
ミニストップ㈱
まいばすけっと㈱
オリジン東秀㈱
他４社
持分法適用関連会社３社
≪専門店事業≫
連結子会社
㈱コックス
㈱ジーフット
㈱メガスポーツ
㈱イオンフォレスト
イオンペット㈱
㈱未来屋書店
他18社
持分法適用関連会社
㈱タカキュー
≪アセアン事業≫
連結子会社
AEON CO. (M) BHD.
AEON (Thailand) CO., LTD.
他６社
持分法適用関連会社１社
≪中国事業≫
連結子会社
AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD.
永旺商業有限公司
青島永旺東泰商業有限公司
AEON SOUTH CHINA CO., LTD.
GUANGDONG AEON TEEM CO., LTD.
他３社
≪その他の事業≫
連結子会社
㈱ＣＦＳコーポレーション
タキヤ㈱
イオンスーパーセンター㈱
イオンビッグ㈱
他14社
持分法適用関連会社
ウエルシア
ホールディングス㈱
㈱メディカル一光
他３社
クレジット業務受託
電子マネーサービス
店舗等の開発・賃貸
各種サービスの提供
商品の供給
サービスの提供
≪総合金融事業≫
連結子会社
イオンフィナンシャルサービス㈱
イオンクレジットサービス㈱
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD
㈱イオン銀行
他35社
≪ディベロッパー事業≫
連結子会社
イオンモール㈱
イオンタウン㈱
他36社
持分法適用関連会社５社
≪サービス事業≫
連結子会社
イオンディライト㈱
㈱ツヴァイ
㈱イオンファンタジー
リフォームスタジオ㈱
㈱イオンイーハート
他30社
≪複能≫
連結子会社
イオントップバリュ㈱
イオン商品調達㈱
イオングローバルＳＣＭ㈱
他13社
持分法適用関連会社
㈱やまや
他２社

〈後略〉

以上